

## (4) 論点

72

### 論点① 精神障害者の地域生活支援のために必要な機能

#### 現状

- 精神疾患が疑われる患者や、精神障害者には、個々の状況によって異なるものの、
  - ① 「疾患や障害の特徴がわかりにくく、困っていることを表現しにくい」、「重症なときほど自ら病気と認識できない」、「疾患により社会生活の機能が同時におかされる」といった特徴のため、必要な者に必要な支援が届いていない、
  - ② 「他の障害と比較して症状の変化が急激に起こりやすい」といった特徴のため、様々なサービスが一体的に迅速に届けられることが必要といった指摘がある。
- 精神障害者の地域生活の支援体制としては、大きく分類すると、
  - ① 精神保健福祉センター、保健所、市町村等の行政機関による相談支援
  - ② 医療機関・訪問看護ステーション等による医療の提供
  - ③ 障害福祉サービス事業所、地域活動支援センター等による福祉サービスの提供や相談支援があり、原則として必要なときに当事者がそれぞれのサービスを自ら選択して利用することとなっている。なお、措置入院の要件を満たす場合等には行政機関側から出向いて強制的に移送・入院をおこなっている。

#### 検討

- 精神疾患の特徴を踏まえて、地域で生活する、当事者や家族の支援のために、どのような機能が必要か。
- 支援のために必要な機能を提供するに当たって、現在の提供体制においては、どのような課題があるか。
- 支援のために必要な機能を構築するためには、どのようなサービスが必要か。

73

## 論点② サービスの提供体制のあり方

### 現状

- 精神障害者の地域生活において、医療サービスのマネジメントは、医師の指示のもとに行われ、障害福祉サービスのマネジメントは、指定相談支援事業所等において行われ、保健サービスのマネジメントは行政機関が行っている。
- 危機・困難な状態への支援については、制度上は保健所を中心に担う体系となっているが、マンパワーの不足、保健所の減少等によって、保健所が十分に対応出来ていないとの指摘がある。
- 福祉分野では、障害者自立支援法改正案において、市町村を主体として、各障害に共通した、基幹相談支援センターの整備を進めることが検討されている。
- ケアマネジメントやサービス提供体制については、以下のような指摘がある。
  - ・ 細分化された体制では、精神疾患患者の症状の変化に臨機応変に対応できないのではないか。
  - ・ ケアマネジメントの中立性を担保すべき。特に、入院機能を有する医療機関がケアマネジメント・サービス提供を全てを担うのは望ましくないのではないか。
  - ・ 精神障害者の支援においては、医療と生活の支援が不可分であり、保健医療従事者、福祉従事者がそれぞれの技術・価値観を持ち寄り多職種チームを構成して支援を行うことが効果的ではないか。

### 検討

- 精神疾患の特性を踏まえ、地域生活における、医療から生活にわたる相談支援・ケアマネジメントやサービスをどのような体制で行うことが効果的か。
- 精神障害者の地域生活支援のためのアウトリーチ(訪問)の提供主体について、どう考えるか。併せて、担当地域(キャッチメントエリア)についてどう考えるか。
- 精神障害者への支援体制と、各障害に共通した支援体制との関係について、どう考えるか。
- 精神障害者への支援体制における、医療機関の位置づけについて、どう考えるか。
- 保健所や市町村の位置づけや今後の役割について、どう考えるか。

74

## 論点③ マンパワーの確保・財政負担について

### 現状

- 医師、保健師、看護師、精神保健福祉士、作業療法士、臨床心理技術者など様々な職種が、医療機関、障害福祉サービス事業所、都道府県、市町村等において精神障害者の支援に従事している。
- 従事者の多くは医療機関において入院医療に従事しており、地域での訪問サービスやケアマネジメントに従事している者は現時点では相対的に少ない。
- 地方自治体においては定員管理が厳格に行われており、単純に職員を増加させることは難しい。
- 提供するサービスの財源としては、以下のような種類がある。
  - ・ 国や自治体の予算  
(精神障害者地域移行・地域定着支援事業等)
  - ・ 障害者自立支援法における法定の給付  
(障害福祉サービス、自立支援医療)
  - ・ 医療保険による給付  
(医療機関や訪問看護ステーションの診療報酬)

### 検討

- 精神障害者の地域生活支援、特にアウトリーチ(訪問)による支援やケアマネジメントにあたる専門人材を、どのように養成するか。
- アウトリーチの体制構築に必要なマンパワーの規模はどの程度か。マンパワーをどのようにして確保するか。
- 財政負担について、どのような仕組みを活用できるか。また、どのような公費負担が必要か。

75